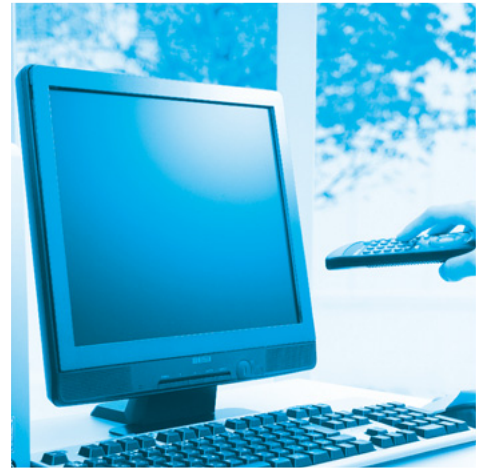


I-O DATA

第30期 中間事業報告書

平成16年7月1日から平成16年12月31日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援をたまわり、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第30期の中間決算を行いましたので、ここに当企業グループの
上半期(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の営業の概況等につ
いてご報告を申し上げます。

平成17年3月

代表取締役社長 相野 昭雄



当中間期の営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出関連及び情報・デジタル家電の製造業を中心とした企業収益の改善、民間を主とした設備投資の盛り上がり等で、緩やかではありますが順調に回復の兆しを示してきました。一方で原油価格や素材価格の高止まりが見られ、世界経済の牽引役をしてきた米国・中国経済においても景気動向にやや懸念が出てきたこともあり、景気の先行きに対する減速感も出てきております。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、期首よりオリンピックの開催、猛暑の影響で夏場は薄型テレビやエアコンに消費が集中し、秋口以降も度重なる台風の被害による客足の落ち込みが販売に影響を与えました。年末商戦期には回復したものの、期全般を通して厳しいビジネス環境下で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当企業グループは個人向けを中心としたパソコンの売上動向の停滞に影響され、業績低迷を余儀なくされました。期後半からはHDD、DVD等ストレージ製品全般の価格競争力の強化、市場拡大を続ける液晶製品の収益性の改善、高付加価値製品のネットワークメディアプレーヤーを中心としたAveL（アベル）製品の営業拡充に努めました。しかしながらDVD関連製品、USBフラッシュメモリ等の市場競争もさることながら、製品価格の市場下落が激しく、売上高、利益に大きく影響を与えました。

この結果、当中間期の売上高は324億31百万円

（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億60百万円（前年同期比82.7%減）、経常利益は1億71百万円（前年同期比81.4%減）、純損失は1億65百万円（前年同期は46百万円の純損失）となりました。純利益が損失にいたった主たる原因は、3年前の円安状況時において、当社の部材調達の輸入比率が年々増加傾向にあることから、ドル建ての輸入取引をヘッジすることを目的として導入した長期の為替予約において、予約後の円高進行によって評価損が3億18百万円発生したことによるためであります。

部門別営業の概況

■増設メモリボード部門

メモリの増設需要については、前年同期と比較して数量で約15%と増加傾向が続いており、テレビ視聴や録画機能をもつパソコンが標準化されつつあり、より快適なマルチメディア環境を作るための需要が伸長していると思われます。容量的には期間を通して256MBから512MBへシフトし、製品単価は256MBで約10%下落しました。SDカードについては単価下落が続いており、主力の128MB・256MBが約40%下落しました。USBフラッシュメモリについては期全般を通して激しい市場競争が続く中、年末商戦において供給環境が悪くなり、市場価格も約20%下落したことも要因となり売上を大きく落しております。部門の売上高は前年同期比12.4%減となりました。

■ストレージ部門

HDD製品については、売上の中心は期首の160GBから年末商戦で250GBにシフトしております。数量で約5%増加(前年同期比)したものの、売上高では減少しました。MO製品については市場も拡大しておらず、競合他社とのシェア競争の中で容量の中心はようやく640MBから1.3GBにシフトされたものの、数量で約20%減少しました。DVD製品については、前期は付加価値製品として、またデジタル家電の融合製品として追い風もはたらき伸長していましたが、パソコンの周辺機器として標準化されており、数量で約15%増加したものの売上高では大幅に減少しております。部門の売上高は前年同期比19.5%減となりました。

■液晶部門

前期のように供給環境が厳しい時期もなく、順調に数量、売上ともに大きく伸長しました。サイズはリテール向けを中心に15インチから17インチにシフトし、製品単価については、秋口に約20%下落したものの数量で約30%伸長(前年同期比)し、部門の売上高は前年同期比16.9%増となりました。

■周辺機器部門

主力アイテムであるTVキャプチャーボードやメディアリンクプレーヤーに代表されるAVeL製品は、順調に売上が伸長しましたが、LAN製品やルーター等のネットワーク関連は、大幅な単価下落と市場競争も激化していることから売上は減少しました。部門の売上高は前年同期比3.9%減となりました。

■特注製品部門

大手パソコンメーカー向けのOEM製品等が減少し、部門の売上高は前年同期比41.8%減となりました。

■その他の部門

取扱商品としてのサウンドブラスターシリーズのデジタルオーディオプレーヤーが売上に寄与し、部門の売上高は前年同期比124.4%増となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、これ以上円高が進行すれば、現状は好調を持続しておりますが輸出関連産業にも悪影響が懸念されることや、中国や米国経済の景気動向も国内経済に大きな影響を与える可能性が考えられます。しかしながら国内の企業業績が四半期業績を通し、今後も好調に推移する見通しの発表も多く、国内景気の回復基調は穏やかながら進行するものと思われます。

当企業グループを取りまくパソコン業界は、年度末の需要期を迎え、市況の環境は厳しいながらも企業の情報化に対する投資は、政府のe-Japan構想等に見られるように、民間の後押しもあり今後も底固く推移すると思われます。

当企業グループにおきましても、今後のマーケットに向けた付加価値の高い新製品の開発に一層注力し、主力のメモリ製品、ストレージ、液晶ディスプレイは勿論のこと、高付加価値製品群として着実に伸びてきたAVeL製品のブランド強化及び販路拡大に一層努める所存でございます。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は680億円(前年同期比6.7%減)、経常利益は7億45百万円(前年同期比52.4%減)、当期純利益は2億65百万円(前年同期比64.7%減)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成16年12月31日現在)	前中間期末 (平成15年12月31日現在)	前期末 (平成16年6月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成16年12月31日現在)	前中間期末 (平成15年12月31日現在)	前期末 (平成16年6月30日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	28,107	27,944	28,022	流動負債	15,689	14,966	14,874
現金及び預金	4,659	4,376	5,913	支払手形及び買掛金	12,686	12,120	10,301
受取手形及び売掛金	15,151	17,007	14,635	未払法人税等	163	429	361
たな卸資産	7,458	5,418	6,933	その他	2,839	2,416	4,211
その他	853	1,171	556	固定負債	527	606	458
貸倒引当金	△ 16	△ 30	△ 15	退職給付引当金	155	142	132
固定資産	8,145	7,106	7,699	役員退職慰労引当金	143	133	138
有形固定資産	5,279	5,293	5,276	その他	228	330	187
建物及び構築物	1,632	1,734	1,681	負債合計	16,216	15,573	15,333
土地	3,204	3,204	3,204				
その他	442	354	390	少数株主持分			
無形固定資産	680	294	451	少数株主持分	148	25	128
投資その他の資産	2,184	1,518	1,971				
				資本の部			
資産合計	36,253	35,050	35,721	資本金	3,588	3,588	3,588
				資本剰余金	4,308	4,308	4,308
				利益剰余金	12,328	11,900	12,696
				その他有価証券評価差額金	27	56	59
				為替換算調整勘定	△ 73	△ 111	△ 101
				自己株式	△ 292	△ 291	△ 291
				資本合計	19,887	19,451	20,260
				負債、少数株主持分及び資本合計	36,253	35,050	35,721

※百万円未満切り捨て

(注)有形固定資産の減価償却累計額
 当中間期末 2,951
 前中間期末 2,722
 前期末 2,838

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔平成16年 7月 1 日から 平成16年12月31日まで〕	前中間期 〔平成15年 7月 1 日から 平成15年12月31日まで〕	前年度 〔平成15年 7月 1 日から 平成16年 6月30日まで〕
売上高 売上原価	32,431 28,637	34,459 30,217	72,870 64,431
売上総利益 販売費及び一般管理費	3,794 3,633	4,242 3,317	8,439 6,948
営業利益 営業外収益 営業外費用	160 93 82	924 129 133	1,491 260 186
経常利益 特別利益 特別損失	171 － 323	920 0 954	1,565 18 607
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失) 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少数株主利益	△ 152 146 △ 156 23	△ 32 429 △ 425 10	977 775 △ 590 42
中間(当期)純利益(△損失)	△ 165	△ 46	749

※百万円未満切り捨て

(注) 1株当たり当期純利益
または中間純損失(△)金額

当中間期
△ 11.30円

前中間期
△ 3.17円

前年度
50.27円

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔平成16年 7月 1 日から 平成16年12月31日まで〕	前中間期 〔平成15年 7月 1 日から 平成15年12月31日まで〕	前年度 〔平成15年 7月 1 日から 平成16年 6月30日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 152	△ 32	977
減価償却費	233	200	449
デリバティブ評価損	318	950	596
売上債権の増加額	△ 508	△ 4,508	△ 1,866
たな卸資産の増加額	△ 525	△ 1,084	△ 2,405
仕入債務の増加額	2,374	3,565	1,623
その他営業活動による収入	△ 365	△ 44	△ 421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	△ 952	△ 1,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	△ 430	△ 139	△ 413
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 120
その他投資活動による支出	△ 4	△ 30	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436	△ 171	△ 505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	△ 2,000	26	1,995
配当金の支払額	△ 189	△ 191	△ 192
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
少数株主からの払込みによる収入	11	—	—
少数株主への配当金の支払額	△ 7	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,186	△ 165	1,801
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 52	△ 69
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 1,253	△ 1,343	180
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,913	5,720	5,720
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	—	12
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,659	4,376	5,913

※百万円未満切り捨て

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成16年12月31日現在)	前中間期末 (平成15年12月31日現在)	前期末 (平成16年6月30日現在)
資産の部			
流動資産	25,964	27,229	26,465
現金及び預金	3,286	4,089	5,172
受取手形及び売掛金	14,902	16,934	14,341
たな卸資産	6,755	4,907	6,129
その他	1,099	1,386	898
貸倒引当金	△ 79	△ 88	△ 77
固定資産	8,391	7,229	7,897
有形固定資産	5,266	5,289	5,262
建物	1,590	1,685	1,637
土地	3,204	3,204	3,204
その他	471	399	420
無形固定資産	678	292	450
投資その他の資産	2,446	1,647	2,185
資産合計	34,355	34,459	34,363

科 目	当中間期末 (平成16年12月31日現在)	前中間期末 (平成15年12月31日現在)	前期末 (平成16年6月30日現在)
負債の部			
流動負債	14,492	14,937	14,192
支払手形及び買掛金	11,576	12,176	9,808
未払法人税等	122	395	301
その他	2,794	2,365	4,083
固定負債	454	504	394
退職給付引当金	155	142	132
役員退職慰労引当金	143	133	138
その他	155	228	123
負債合計	14,947	15,441	14,587
資本の部			
資本金	3,588	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308	4,308
利益剰余金	11,775	11,354	12,111
その他有価証券評価差額金	27	56	59
自己株式	△ 292	△ 291	△ 291
資本合計	19,408	19,017	19,775
負債・資本合計	34,355	34,459	34,363

※百万円未満切り捨て

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期末	前中間期末	前期末
2,943	2,715	2,821

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	〔平成16年 7月 1 日から 平成16年12月31日まで〕	〔平成15年 7月 1 日から 平成15年12月31日まで〕	〔平成15年 7月 1 日から 平成16年 6月30日まで〕
売上高	31,529	34,004	71,416
売上原価	28,284	30,038	63,621
売上総利益	3,244	3,965	7,794
販売費及び一般管理費	3,295	3,092	6,366
営業利益(△損失)	△ 50	873	1,428
営業外収益	247	157	248
営業外費用	66	204	328
経常利益	130	825	1,347
特別利益	－	12	26
特別損失	323	954	606
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 193	△ 116	767
法人税、住民税及び事業税	124	392	703
法人税等調整額	△ 184	△ 403	△ 586
中間(当期)純利益(△損失)	△ 133	△ 106	650

※百万円未満切り捨て

(注) 1株当たり当期純利益
または中間純損失(△)金額

当中間期
△ 9.06円

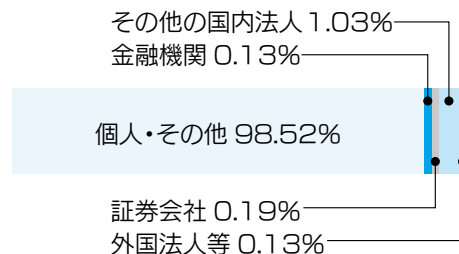
前中間期
△ 7.22円

前年度
43.51円

株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数	41,000,000株
■ 発行済株式の総数	14,839,349株
■ 1単元の株式の数	100株
■ 株主数	11,902名

所有者別株主数分布状況



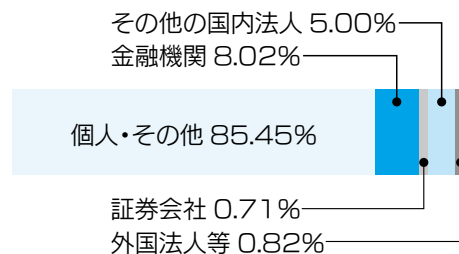
・株主数・

個人・その他	11,728名
金融機関	14名
証券会社	23名
その他の国内法人	122名
外国法人等	15名
合計	11,902名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
細野昭雄	4,510,811株	30.74%
細野幸江	763,780	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	442,700	3.02
株式会社北國銀行	306,662	2.09
有限会社金沢リガメント	269,675	1.84
株式会社みずほ銀行	153,331	1.04
株式会社アイ・オー・データ機器	147,935	1.01
株式会社北国クレジットサービス	81,400	0.55
ジェービー・モルガン・チェース シー・アール・イー・エフ ジャステック レンディング アカウント	81,000	0.55
加賀電子株式会社	60,000	0.41

所有者別株式数分布状況



・株式数・

個人・その他	12,680,656株
金融機関	1,188,683株
証券会社	106,088株
その他の国内法人	741,922株
外国法人等	122,000株
合計	14,839,349株

会社概要

- 商 号 株式会社アイ・オー・データ機器
I-O DATA DEVICE, INC.
- 設 立 昭和51年1月10日
- 資 本 金 35億8,807万円
- 従業員数 518名(単体)
562名(連結)

関係会社

- 子 会 社 国際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊横山(香港)有限公司
I-O & YT Pte. Ltd.
艾歐北菱横山(上海)貿易有限公司
- 関連会社 クリエイティブ・メディア株式会社
I-O DATA DEVICE USA, INC.

事業所

本 社 ・ 工 場	石川県金沢市
東 京 営 業 所	東京都千代田区
大 阪 営 業 所	大阪市中央区
札 幌 営 業 所	札幌市北区
仙 台 営 業 所	仙台市宮城野区
横 浜 営 業 所	横浜市港北区
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区
広 島 営 業 所	広島市中区
福 岡 営 業 所	福岡市博多区
I・OプラザAKIBA	東京都千代田区

役 員

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
常 務 取 締 役	島 田 武 次
取 締 役	明 翫 栄
取 締 役	土 田 拓
取 締 役	中 川 昌 明
取 締 役	永 野 透
常 勤 監 査 役	平 林 義 朗
監 査 役	宮 崎 文 夫
監 査 役	水 谷 章
監 査 役	米 谷 恒 洋

(注) 監査役全員は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	6月30日
定時株主総会	9月
基 準 日	6月30日
	その他必要があるときは基準日を定め、あらかじめ公告します。
公告の方法	日本経済新聞に掲載します。 ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.iodata.jp/kessankoukoku/ において提供します。
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

デジタルライフの夢を拡げる

株式
会社

アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>